



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL https://www.yamaya.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	152,764	6.5	2,837	341.1	2,953	△66.4	1,930	△56.1
2022年3月期	143,420	—	643	—	8,781	510.4	4,401	—

（注）包括利益 2023年3月期 1,166百万円（△77.8%） 2022年3月期 5,247百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	178.03	—	6.9	4.9	1.9
2022年3月期	405.96	—	17.2	14.8	0.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 23百万円 2022年3月期 25百万円

（参考）EBITDA 2023年3月期 4,369百万円（△57.4%） 2022年3月期 10,264百万円（204.9%）

*EBITDA＝経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	59,275	29,592	48.7	2,660.96
2022年3月期	60,977	29,084	45.0	2,532.62

（参考）自己資本 2023年3月期 28,849百万円 2022年3月期 27,457百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,087	△1,143	△3,990	11,745
2022年3月期	4,441	△494	1,180	13,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	542	12.3	2.1
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	563	29.2	2.0
2024年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		26.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	1.6	1,320	146.8	1,320	113.2	790	39.8	72.87
通期	154,700	1.3	3,620	27.6	3,560	20.5	2,100	8.8	193.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,847,870株	2022年3月期	10,847,870株
2023年3月期	6,242株	2022年3月期	6,222株
2023年3月期	10,841,631株	2022年3月期	10,841,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,302	△7.2	1,429	△8.7	1,626	△49.7	1,066	△60.0
2022年3月期	3,559	△15.3	1,565	△11.2	3,231	△0.7	2,664	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	98.37	—
2022年3月期	245.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,745	34,439	80.6	3,176.56
2022年3月期	42,097	33,886	80.5	3,125.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,439百万円 2022年3月期 33,886百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由> 子会社からの配当減により営業外収益が減少し、経常利益及び当期純利益が前期を下回りました。当社完全子会社からの配当減であり、当社の連結業績に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(事業全般の概況)

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動規制の緩和等により経済活動に回復の動きは見られたものの、エネルギー価格、食料品を中心とした急速な物価上昇により、消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様に安心して店舗をご利用いただける環境づくりに努めるとともに、ウィズコロナの中で、お客様の消費行動の変化に対応した商品やサービスの提供に努めるとともに、今後の成長に向けた新規出店や既存店の活性化、及び事業の更なる効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日まで)における当社グループ連結業績は、酒販事業売上高が1,303億16百万円と堅調に推移し、外食事業売上高は、新型コロナウイルス感染症が収束傾向となり、インバウンド需要の増加、各種イベントの再開等により回復傾向となったことで227億5百万円となり、連結売上高は1,527億64百万円(前年同期比6.5%増)となりました。連結営業利益につきましては、販管費において、電気代及び人件費の増加による影響はあったものの、外食事業の営業損失が大幅に減少したことにより28億37百万円(前年同期比341.1%増)となりました。連結経常利益は、外食事業において新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等の計上が減少したため29億53百万円(前年同期比66.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、19億30百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

当連結会計年度末において、酒販事業351店(前年同期比6店増)、外食事業668店(同53店減)、グループ合計店舗数1,019店(同47店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

酒販事業における売上高は1,303億16百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は41億1百万円(同16.5%減)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による巣ごもり需要が減少しました。行動制限の緩和により、外出機会が増加し、10月からは全国旅行支援が開始されるなど、お客様のニーズに合わせ、キャンプ商材や手土産商材の品揃えを充実させました。大手ビールメーカーが10月から値上げをしたため、9月中に大きな買い置き需要が起きました。11月にサッカーワールドカップ、3月にWBCが開催され、スポーツ観戦のための家飲みのお酒の機会も増え、ビールをはじめ世界各国のお酒の紹介やカクテルなど新しい飲み方の提案を積極的に行いました。各自治体独自に実施されたキャッシュレス決済キャンペーンでは、一部の店舗でお客様の来店機会の増加に繋がりました。

築館店(宮城県)は移転し、新規出店として、宮古宮町店・前沢店(岩手県)、湊鹿妻店(宮城県)、鉄砲町店(山形県)、志木中宗岡店(埼玉県)、岡山平井店(岡山県)、姪浜小戸店(福岡県)の計8店を開設しました。また、山形業務店(山形県)を閉店しました。これにより、2023年3月末における酒販事業の総店舗数は、351店舗(前年同期比6店増)となりました。

(外食事業)

外食事業における売上高は227億5百万円(前年同期比87.1%増)、営業損失は12億74百万円(前年同期は営業損失42億82百万円)となりました。

外食業界におきましては、4月から6月においては経済活動の正常化が進み、売上高に緩やかな回復が見られましたが、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続きました。しかし、その後は感染者数の減少に伴い、9月以降の売上高は回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループはお客様と従業員の安全・安心を第一として、感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら営業に努めてまいりました。また、原材料及びエネルギー価格等の上昇への対応も必要不可欠となっております。コロナ前及びコロナ禍を経て、お客様のライフスタイルや価値観が変化し、個店ごとの存在価値を高めていくことが重要となっているなか、居酒屋需要が回復基調に転じた後は、変化するお客様のニーズを先読みした集客対策を実施してきました。宴会ニーズの変化スピードも速く、少人数から大人数需要へ、席予約からコース宴会予約へ、個室需要の高まりなど、その時々々のニーズに先回りした、ターゲット別に開発した商品の打ち出しを行い、集客に活かしてきました。コロナ禍で減少した「大箱店舗」の特性を活かし、インバウンド団体や国内旅行団体の集客も順調に推移しました。お客様に居心地の良い空間を提供するため、必要に応じて業態転換及びリフレッシュ改装を進めました。各種値上がりの対応としましては、配膳ロボット、スマホオーダー、モバイルPOSの導入などのDX推進を継続するとともに、生産性の向上とコストの抑制に努め、損益分岐点売上高の維持と更なる引き下げの努力を継続しております。

2023年3月末の飲食直営店は、355店（前年同期比21店減）、飲食F C店は、313店（同32店減）となり、飲食店の総店舗数は、668店（同53店減）となりました。

② 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は収束が見え始めてきましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料、エネルギー価格の上昇、物価上昇に伴う個人消費への影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、お客様のライフスタイルや価値観の変化への対応が必須となっております。

こうした中で、次期の連結業績は、売上高1,547億円（前期比1.3%増）、営業利益36億200万円（前期比27.6%増）、経常利益35億600万円（前期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

（酒販事業）

専門店として、引き続きお客様の視点に立ち、お客様ニーズにあったお店づくり、お品揃えとサービスの拡充を推し進め、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組み続けてまいります。ご来店が、お得で、楽しい店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店化を図ります。新規出店と、店舗年齢の高い既存店の活性化を積極的に推し進め、リニューアル・アンド・ビルドによるお客様との接点の質的向上を図ります。

こうしたことから、次期の酒販事業の売上高は1,292億円（前期比0.8%減）を見込みます。

（外食事業）

お客様や従業員の安全・安心を第一として営業に努めるとともに、引き続き、食事需要及びご家族での利用にも対応できる業態への転換、季節感や価値を感じられる取り組みを実施してまいります。また、お客様に選んでいただけるお店となるよう、人財教育・訓練体制の強化と従業員満足度向上に取り組むとともに、持続可能な社会を支える一員として、サステナビリティ活動を推進してまいります。コスト面につきましては、既に引き下げを実行した損益分岐点を維持するとともに、メニューミックス、各種経費の見直し、生産性の向上への取り組みを継続してまいります。

こうしたことから、次期の外食事業の売上高は260億円（前期比14.7%増）を見込みます。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して17億100万円（△2.8%）減少し、592億750万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10億5800万円（△2.8%）減少し、364億8100万円となりました。

これは、商品及び製品で19億6500万円増加した一方で、現預金で20億4600万円、その他の流動資産で17億8600万円減少したことが主な要因です。

固定資産は前連結会計年度末と比較して6億4300万円（△2.7%）減少し、227億9400万円となりました。

（負債）

総負債は、前連結会計年度末と比較して22億900万円（△6.9%）減少し、296億8300万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して18億5000万円（△7.3%）減少し、229億5700万円となりました。

これは、買掛金が10億8500万円増加した一方で、短期借入金が30億円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億4000万円（△5.7%）減少し、67億2500万円となりました。

これは、長期借入金の2億7000万円減少が主な要因です。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億8000万円（1.7%）増加し、295億9200万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から48.7%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて20億46百万円（△14.8%）減少し、117億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べ13億54百万円（△30.5%）減少し、30億87百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が24億7百万円、減価償却費が11億24百万円、棚卸資産の増加が19億53百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同期と比べ6億48百万円（131.0%）増加し、11億43百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12億18百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、39億90百万円となりました。（前年同期は得られた資金が11億80百万円）主な要因は短期借入金の返済が30億円、配当金の支払額が5億63百万円あったことなどによるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率（%）	45.2	50.4	41.2	45.0	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	33.8	34.5	46.2	43.6	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	9.4	△23.2	3.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	392.1	107.4	△14.5	44.3	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

（当期の配当）

2023年3月期の期末配当金につきましては、通期の連結決算業績を考慮し、1株あたり普通配当26円といたします。既に実施済みの、2022年9月30日を基準日とする中間配当金1株あたり普通配当26円と合わせ、2023年3月期の年間配当金は1株あたり52円となります。

期末配当金のお支払は2023年6月2日より開始いたします。

（次期の配当予想）

2024年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当として26円、期末配当として26円の合計52円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社全社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

(酒販事業)

株式会社やまや（以下、当社という）、やまや関西株式会社及びやまや東日本株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社・やまや東日本株式会社及びチムニー株式会社への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

(外食事業)

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社、大田市場チムニー株式会社及び株式会社シーズライフを連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行なっております。

また、株式会社つぼ八は、つぼ八酒類販売株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,792	11,745
売掛金	4,434	5,102
商品及び製品	15,814	17,780
仕掛品	72	67
原材料及び貯蔵品	45	38
前払費用	843	859
その他	2,917	1,131
貸倒引当金	△381	△243
流動資産合計	37,540	36,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,674	29,165
減価償却累計額	△24,429	△24,159
建物及び構築物(純額)	5,245	5,006
機械装置及び運搬具	1,981	2,039
減価償却累計額	△1,881	△1,922
機械装置及び運搬具(純額)	100	117
工具、器具及び備品	9,281	9,489
減価償却累計額	△8,550	△8,702
工具、器具及び備品(純額)	731	787
リース資産	2,143	1,693
減価償却累計額	△1,950	△1,531
リース資産(純額)	192	161
土地	4,619	4,618
建設仮勘定	27	14
有形固定資産合計	10,916	10,706
無形固定資産		
ソフトウェア	69	45
のれん	2,158	1,975
その他	24	24
無形固定資産合計	2,252	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	792	807
関係会社株式	833	852
破産更生債権等	77	318
長期前払費用	107	109
退職給付に係る資産	65	64
差入保証金	7,511	7,156
繰延税金資産	819	941
その他	135	107
貸倒引当金	△75	△315
投資その他の資産合計	10,268	10,041
固定資産合計	23,437	22,794
資産合計	60,977	59,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,219	10,304
短期借入金	10,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	149	155
リース債務	67	33
未払金	1,423	1,586
未払費用	788	813
未払法人税等	720	999
未払消費税等	318	511
預り金	554	243
賞与引当金	769	718
その他	750	590
流動負債合計	24,762	22,957
固定負債		
長期借入金	3,057	2,786
退職給付に係る負債	295	314
リース債務	181	147
役員退職慰労引当金	644	658
資産除去債務	1,651	1,551
繰延税金負債	22	22
その他	1,277	1,243
固定負債合計	7,130	6,725
負債合計	31,893	29,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	18,202	19,569
自己株式	△8	△8
株主資本合計	27,256	28,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	227
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	200	225
非支配株主持分	1,626	743
純資産合計	29,084	29,592
負債純資産合計	60,977	59,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	143,420	152,764
売上原価	108,412	111,431
売上総利益	35,007	41,333
販売費及び一般管理費	34,364	38,495
営業利益	643	2,837
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	15	18
受取手数料	38	58
保険金収入	13	20
持分法による投資利益	25	23
雇用調整助成金	1,593	51
新型コロナウイルス拡大防止協力金	6,457	21
その他	149	113
営業外収益合計	8,302	315
営業外費用		
支払利息	100	108
店舗改装費用	17	25
店舗閉鎖損失	19	2
その他	28	62
営業外費用合計	164	199
経常利益	8,781	2,953
特別利益		
固定資産売却益	27	2
受取補償金	140	—
特別利益合計	167	2
特別損失		
減損損失	656	509
災害による損失	60	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,308	—
その他	80	39
特別損失合計	2,106	548
税金等調整前当期純利益	6,842	2,407
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,368
法人税等調整額	△205	△127
法人税等合計	1,408	1,241
当期純利益	5,434	1,165
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,033	△764
親会社株主に帰属する当期純利益	4,401	1,930

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,434	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	3
退職給付に係る調整額	△17	△3
その他の包括利益合計	△186	0
包括利益	5,247	1,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,274	1,955
非支配株主に係る包括利益	973	△788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	14,343	△8	23,397
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			4,401		4,401
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,859	△0	3,858
当期末残高	3,247	5,815	18,202	△8	27,256

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318	8	327	653	24,378
当期変動額					
剰余金の配当					△542
親会社株主に帰属する当期純利益					4,401
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	△8	△126	972	846
当期変動額合計	△117	△8	△126	972	4,705
当期末残高	200	△0	200	1,626	29,084

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	18,202	△8	27,256
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,930		1,930
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,366	△0	1,366
当期末残高	3,247	5,815	19,569	△8	28,623

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△0	200	1,626	29,084
当期変動額					
剰余金の配当					△563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,930
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△1	24	△883	△858
当期変動額合計	26	△1	24	△883	508
当期末残高	227	△1	225	743	29,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,842	2,407
減価償却費	1,193	1,124
長期前払費用償却額	26	24
減損損失	656	509
災害による損失	60	—
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△6,457	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	△2
受取補償金	△140	—
のれん償却額	183	182
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△23
雇用調整助成金	△1,593	△51
支払利息	100	108
受取利息及び受取配当金	△24	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	14
売上債権の増減額 (△は増加)	640	△667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129	△1,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△539	1,085
未払金の増減額 (△は減少)	73	162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△797	192
その他	△415	△320
小計	△423	2,816
利息及び配当金の受取額	20	21
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	5,291	1,188
雇用調整助成金の受取額	1,703	249
補償金の受取額	140	—
利息の支払額	△105	△102
災害による損失の支払額	△6	—
法人税等の還付額	275	0
法人税等の支払額	△2,453	△1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	3,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,054	△1,218
有形固定資産の売却による収入	143	3
有形固定資産の除却による支出	△480	△264
長期前払費用の取得による支出	△21	△34
差入保証金の差入による支出	△132	△103
差入保証金の回収による収入	959	405
預り保証金の返還による支出	△47	△75
預り保証金の受入による収入	126	102
その他	13	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△3,000
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△124	△264
リース債務の返済による支出	△102	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△542	△563
非支配株主への配当金の支払額	△0	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	△3,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,127	△2,046
現金及び現金同等物の期首残高	8,664	13,791
現金及び現金同等物の期末残高	13,791	11,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社グループの外食事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。当社グループは、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に組みながら、営業を続けております。

当社グループの外食事業は、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2023年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの外食事業は、のれんの評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと仮定しております。

(連結損益計算書関係)

※ 新型感染症対応による損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	622百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	686
計	1,308

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,286	12,133	143,420	—	143,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	—	319	△319	—
計	131,605	12,133	143,739	△319	143,420
セグメント利益又は損失 (△)	4,914	△4,282	631	11	643
セグメント資産	38,326	22,706	61,033	△55	60,977
セグメント負債	13,763	18,185	31,948	△55	31,893
その他の項目					
減価償却費	780	444	1,225	△5	1,220
のれん償却額	1	181	183	—	183
持分法適用会社への投資額	518	—	518	—	518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	614	448	1,063	—	1,063

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,058	22,705	152,764	—	152,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	—	257	△257	—
計	130,316	22,705	153,021	△257	152,764
セグメント利益又は損失 (△)	4,101	△1,274	2,827	10	2,837
セグメント資産	41,178	18,193	59,371	△96	59,275
セグメント負債	14,296	15,483	29,779	△96	29,683
その他の項目					
減価償却費	763	385	1,149	—	1,149
のれん償却額	0	181	182	—	182
持分法適用会社への投資額	541	—	541	—	541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	932	304	1,237	—	1,237

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,532円62銭	2,660円96銭
1株当たり当期純利益金額	405円96銭	178円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,401	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,401	1,930
期中平均株式数(千株)	10,841	10,841

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,084	29,592
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,626	743
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,626)	(743)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,457	28,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,841	10,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません